

和泉創発プラン

進行管理表
(令和3年度決算見込みベース)

令和4年8月

目次

1. 令和3年度の主な取組について	3
2. まちづくりの取組実績	4
3. 公共施設マネジメントの主な取組実績	8
4. 頑張る職員が報われる制度・働き方改革の取組実績	9
5. 財政健全化の取組実績	9
6. 収支見通し	10
【資料】まちづくりの取組	
(1) ひとが育ち、学ぶまちづくりの推進	11
(2) いきいき過ごし、活気あふれるまちづくりの推進	15
(3) 連携・協働と安全・安心のまちづくりの推進	21
【資料】公共施設マネジメントの主な取組	
(1) 北西部地域公共施設再編成事業	25
(2) 富秋中学校校区等まちづくり構想の推進	27
【資料】頑張る職員が報われる制度・働き方改革の取組	
(1) 頑張る職員が報われる制度の推進	29
(2) 働き方改革の推進	31
【資料】財政健全化の取組	
(1) 歳入における取組	33
(2) 歳出における取組	34
(3) あり方などの検討	36

1. 令和3年度の主な取組実績と今後の収支見通し

「まちづくりの取組」については、子育て環境の強化を目的に、こども医療費助成の対象者を拡充しました。また、新庁舎の供用開始や中学校及び義務教育学校の体育館への空調設備の設置により、災害時の市民を支える防災拠点や避難所としての機能強化を図るとともに、和泉中央駅前広場の改修工事等の各種事業を着実に進めることができました。

「公共施設マネジメントの主な取組」については、北西部地域公共施設再編成事業において、令和6年度の供用開始に向けた新消防本部・和泉消防署の基本設計・実施設計に着手し、庁舎第1分館についても庁内調整を進めて基本計画を策定しました。

また、富秋中学校区等まちづくり構想の推進において、構想の事業化に向け、整備する施設の基本計画を策定するとともに、民間活力導入可能性調査の結果から、効果的・効率的なPPP/PFI手法により、今後、事業を進めていきます。

「頑張る職員が報われる制度・働き方改革の取組」については、手話や語学など資格取得報償制度の対象資格を拡充し職員の意欲向上を図ったほか、建築主事など職責の重い職に対し勤勉手当の加算を行い職責に見合う制度へ変更しました。

また、確保困難な専門職の採用募集時期を前倒しし、専門的な人材の確保を図りました。

「財政健全化の取組」については、未利用地の売却時期が令和3年度から令和4年度以降に変更となったものの、こども医療費の入院時食事療養費の廃止、図書館の開館時間や特殊勤務手当の見直しなど歳出の削減を図りました。

新型コロナウイルス感染症に係るイベント等の中止に伴う不用額や臨時交付金などの国の財政措置もあり、令和3年度末基金残高見込みは、約91億円となっています。

現在、第5次総合計画に掲げる将来都市像の実現や様々な課題の解決に向け、和泉創発プランの改訂に着手していますが、新たに必要となるまちづくりの取組等については、和泉創発プラン改訂版に掲載します。

『創発』とは・・・

1+1が2に止まらず、算術上の計算を超えて3にも4にもなり、相乗効果を生み出す現象のことを言います。

本プランにおいても、市民と行政が現状の課題を共通認識し、それぞれに持つ強みや手法を組み合わせることにより、創発的な効果を生み出し、共にまちづくりに取り組むことをめざします。

2. まちづくりの取組実績

想定事業費について
 R2年度：決算額
 R3年度：決算見込額
 R4年度：現計予算額

①こども医療費助成拡充事業

拡充開始時期をプランより前倒して「令和3年4月診療分」から実施

和泉創発プラン（令和2年3月）における想定事業費 （単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～11計
総事業費		75	100	100	100	375	875
特定財源						0	0
一般財源		75	100	100	100	375	875

現時点における想定事業費 （単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～11計
総事業費		81	82	82	82	327	737
特定財源						0	0
一般財源		81	82	82	82	327	737

②（仮称）槇尾学園整備事業

基本設計

デザインビルド事業者の選定、実施設計に着手（R3～R4）

和泉創発プラン（令和2年3月）における想定事業費 （単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～11計
総事業費	295	128	742	2,050	1,500	4,715	4,715
特定財源	193	27	513	1,860	1,120	3,713	3,713
うち市債	193	27	513	1,260	720	2,713	2,713
一般財源	102	101	229	190	380	1,002	1,002

一般財源+市債	295	128	742	1,450	1,100	3,715	3,715
---------	-----	-----	-----	-------	-------	-------	-------

現時点における想定事業費 （単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～11計
総事業費	196	98	766	1,544	2,030	4,634	4,634
特定財源	120	38	695	1,405	1,643	3,901	3,901
うち市債	120	38	635	1,069	1,161	3,023	3,023
一般財源	76	60	71	139	387	733	733

一般財源+市債	196	98	706	1,208	1,548	3,756	3,756
---------	-----	----	-----	-------	-------	-------	-------

③高齢者おでかけ支援事業

おでかけ支援チケットの配布を継続

和泉創発プラン（令和2年3月）における想定事業費 （単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～11計
総事業費	41	41	41	41	41	205	410
特定財源						0	0
一般財源	41	41	41	41	41	205	410

現時点における想定事業費 （単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～11計
総事業費	24	26	57	57	57	221	510
特定財源						0	0
一般財源	24	26	57	57	57	221	510

④北信太駅前整備事業

自由通路等の詳細設計

用地買収・用地先行取得に着手

仮設駐輪場（150台分）の整備

和泉創発プラン（令和2年3月）における想定事業費 （単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～11計
総事業費	64	1,755				1,819	2,611
特定財源		1,653				1,653	2,417
うち市債		1,416				1,416	2,060
一般財源	64	102				166	194

一般財源+市債	64	1,518				1,582	2,254
---------	----	-------	--	--	--	-------	-------

現時点における想定事業費 （単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～11計
総事業費	71	415	1,598	1,139		3,223	3,615
特定財源		319	1,527	1,053		2,899	3,269
うち市債		237	1,309	636		2,182	2,391
一般財源	71	96	71	86		324	346

一般財源+市債	71	333	1,380	722		2,506	2,737
---------	----	-----	-------	-----	--	-------	-------

⑤和泉中央駅周辺整備事業

駅前広場の改修工事、いびき野大橋東交差点の改良工事
案内サイン板の設置工事（R3～R4）

和泉創発プラン（令和2年3月）における想定事業費 （単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～11計
総事業費	200	410	35	40	5	690	690
特定財源	190	390	33	38		651	651
うち市債	90	185	17	20		312	312
一般財源	10	20	2	2	5	39	39

一般財源+市債	100	205	19	22	5	351	351
---------	-----	-----	----	----	---	-----	-----

現時点における想定事業費 （単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～11計
総事業費	200	428	30	11	7	676	710
特定財源	190	371	28		6	595	629
うち市債	90	162	13		3	268	284
一般財源	10	57	2	11	1	81	81

一般財源+市債	100	219	15	11	4	349	365
---------	-----	-----	----	----	---	-----	-----

⑥信太山丘陵里山自然公園整備事業

実施設計、インフラ整備
公共用地先行取得事業特別会計からの用地買戻し

和泉創発プラン（令和2年3月）における想定事業費 （単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～11計
総事業費	1	40	60	120	42	263	389
特定財源		20	57	114	21	212	275
うち市債			27	54	19	100	157
一般財源	1	20	3	6	21	51	114

一般財源+市債	1	20	30	60	40	151	271
---------	---	----	----	----	----	-----	-----

現時点における想定事業費 （単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～11計
総事業費	1	25	123	60	42	251	377
特定財源		23	105	57	38	223	336
うち市債		11	50	27	18	106	159
一般財源	1	2	18	3	4	28	41

一般財源+市債	1	13	68	30	22	134	200
---------	---	----	----	----	----	-----	-----

※事業費については、用地買戻し費用を除く

⑦庁舎整備事業

新庁舎の竣工、落成式典の開催

飲食、物販棟の整備や立体駐車場等の附帯整備に着手（R3～R4）

和泉創発プラン（令和2年3月）における想定事業費 （単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～11計
総事業費	6,037	1,395				7,432	7,432
特定財源	6,037	1,395				7,432	7,432
うち市債	5,022	1,107				6,129	6,129
一般財源						0	0

一般財源+市債	5,022	1,107				6,129	6,129
---------	-------	-------	--	--	--	-------	-------

現時点における想定事業費 （単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～11計
総事業費	1,878	3,731	2,700			8,309	8,309
特定財源	1,878	3,729	2,700			8,307	8,307
うち市債	1,687	3,005	1,826			6,518	6,518
一般財源		2				2	2

一般財源+市債	1,687	3,007	1,826			6,520	6,520
---------	-------	-------	-------	--	--	-------	-------

※R元年度の通次繰越額（不用額）が489百万円発生しているため、実際の事業費の増は、令和2年第3
回定例会補正予算額の389百万円

⑧学校体育館空調設備整備事業

中学校及び義務教育学校の9校に設置

和泉創発プラン（令和2年3月）における想定事業費 （単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～11計
総事業費	24	450				474	474
特定財源	24	450				474	474
うち市債	24	450				474	474
一般財源						0	0

一般財源+市債	24	450				474	474
---------	----	-----	--	--	--	-----	-----

現時点における想定事業費 （単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～11計
総事業費	163	258	29	13	1,159	1,622	3,007
特定財源	163	255	14		1,067	1,499	2,516
うち市債	163	255	14		943	1,375	2,218
一般財源		3	15	13	92	123	491

一般財源+市債	163	258	29	13	1,035	1,498	2,709
---------	-----	-----	----	----	-------	-------	-------

3. 公共施設マネジメントの主な取組実績

想定事業費について
R2年度：決算額
R3年度：決算見込額
R4年度：現計予算額

①北西部地域公共施設再編成事業

新消防本部・和泉消防署の基本設計、実施設計に着手
庁舎第1分館の基本計画を策定

和泉創発プラン（令和2年3月）における想定事業費（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～11計
総事業費		70	200	1,930	740	2,940	5,018
特定財源		53	150	1,440	729	2,372	4,052
うち市債		53	150	1,440	479	2,122	3,123
一般財源		17	50	490	11	568	966

一般財源+市債		70	200	1,930	490	2,690	4,089
---------	--	----	-----	-------	-----	-------	-------

現時点における想定事業費（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～11計
総事業費		35	449	922	1,616	3,022	5,657
特定財源			330	704	1,353	2,387	4,449
うち市債			330	704	1,317	2,351	3,339
一般財源		35	119	218	263	635	1,208

一般財源+市債		35	449	922	1,580	2,986	4,547
---------	--	----	-----	-----	-------	-------	-------

②富秋中学校区等まちづくり構想の推進

PPP/PFI導入可能性調査の実施、各施設の基本計画を策定

和泉創発プラン（令和2年3月）における想定事業費（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～11計
総事業費	32	94	457	2,323	2,205	5,111	22,686
特定財源	11	8	289	2,252	1,980	4,540	20,976
うち市債			159	1,251	1,320	2,730	13,123
一般財源	21	86	168	71	225	571	1,710

一般財源+市債	21	86	327	1,322	1,545	3,301	14,833
---------	----	----	-----	-------	-------	-------	--------

現時点における想定事業費（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～11計
総事業費	36	35	76	398	433	978	14,077
特定財源	9	4	9	176	304	502	12,571
うち市債				162	294	456	8,609
一般財源	27	31	67	222	129	476	1,506

一般財源+市債	27	31	67	384	423	932	10,115
---------	----	----	----	-----	-----	-----	--------

※総事業費が縮減したものではなく、事業スケジュールが後年度に後送りとなったため、R11年度までの事業費が大幅に減少

4. 頑張る職員が報われる制度・働き方改革の取組実績

①頑張る職員が報われる制度の推進

- ・特に責任の重い職に対する手当
建築主事又は水道技術管理者の職にあり、かつ、勤務成績が良好な場合、勤勉手当を加算する制度を導入
- ・資格取得報償制度の拡充
手話や語学など 10 資格を新たに対象資格として追加
- ・人事評価に多面評価を導入
全部署において多面評価（部下から上司への評価）を試行実施

②働き方改革の推進

- ・職員採用に関する見直し
応募数が少ない職種の人材確保に向けて、技術職の採用募集時期を前倒して実施
- ・任期付職員の採用を拡大し、専門的な業務へ対応（保健師、ケースワーカーなど）

5. 財政健全化の取組実績

和泉創発プラン（令和 2 年 3 月）における健全化取組効果額（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2~6 計	R2~11 計
歳入における取組	264	301	59	73	57	754	1,037
歳出における取組	205	256	313	293	339	1,406	2,895
あり方などの検討	7	14	14	14	14	63	628
単年度効果額合計	476	571	386	380	410		
効果額累計	476	1,047	1,433	1,813	2,223	2,223	4,560

令和 3 年度決算見込みベースにおける健全化取組効果額（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2~6 計	R2~11 計
歳入における取組	70	54	327	159	56	666	947
歳出における取組	226	300	337	317	351	1,531	3,080
あり方などの検討	7	14	14	14	14	63	760
単年度効果額合計	303	368	678	490	421		
効果額累計	303	671	1,349	1,839	2,260	2,260	4,787

◇変更が生じた取組

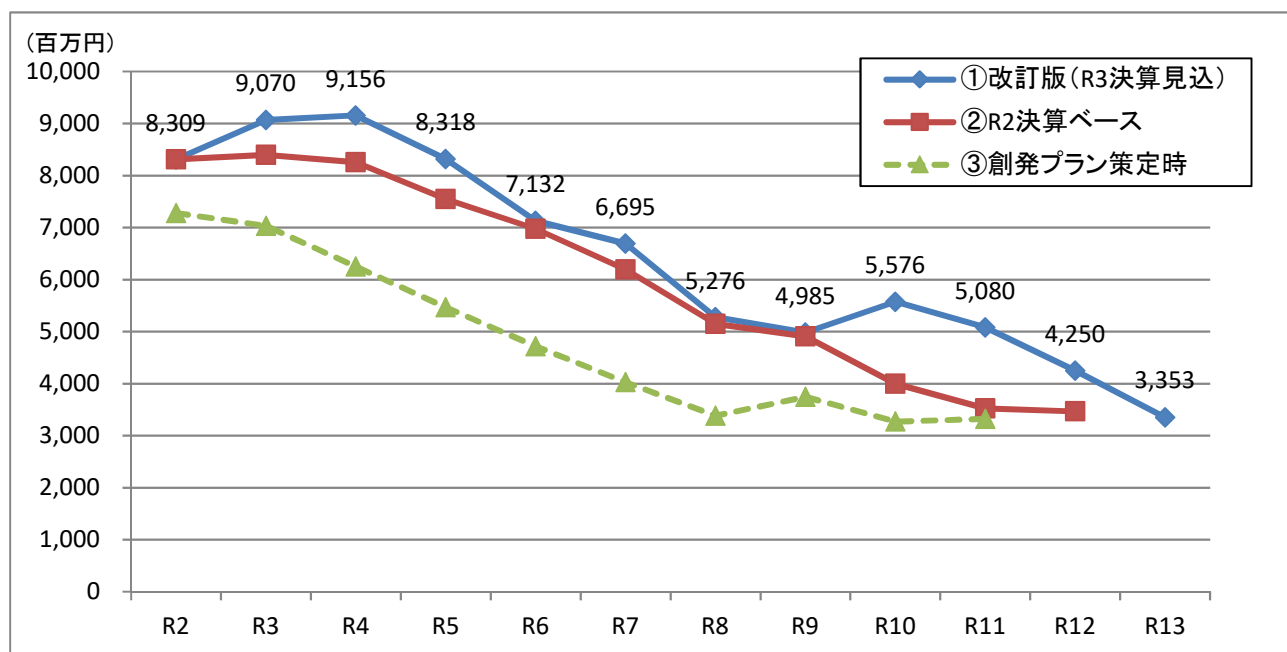
- ・未利用地の売却（令和 3 年度売却予定地の一部を後年度に変更）

6. 収支見通し

今後、創発プランの改訂を予定しているため、追加のまちづくりの取組、財政健全化の取組を踏まえた創発プラン改訂版（素案）の収支見通しを参考として、掲載しています。

①創発プラン改訂版（素案）の収支見通し（令和3年度決算見込みベース）（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
実質収支	284	646	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金残高	8,309	9,070	9,156	8,318	7,132	6,695	5,276	4,985	5,576	5,080	4,250	3,353



<参考>

②令和2年度決算見込みベースにおける収支見通し（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
実質収支	284	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
基金残高	8,309	8,399	8,254	7,547	6,973	6,192	5,149	4,908	3,997	3,524	3,466	-

③和泉創発プラン策定時（令和2年3月）における収支見通し（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
実質収支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
基金残高	7,279	7,032	6,250	5,466	4,715	4,030	3,385	3,747	3,271	3,320	-	-

(1) ひとが育ち、学ぶまちづくりの推進

事業費について

R2年度 : 決算額
 R3年度 : 決算見込額
 R4年度 : 現計予算額
 R5年度以降 : 想定事業費

(単位:百万円)

1. こども医療費助成拡充事業						
取組内容	(R3~) こどもを安心して産み育てるため、中学3年生までのこども医療費の助成の対象年齢を年度末年齢18歳まで拡大する。					担当(室)課
						子育て支援室
年度	R2	R3	R4	R5	R6	
事業費 (うち拡充費)	449	605 81	728 82	728 82	728 82	
実績・予定	<ul style="list-style-type: none"> ・助成対象者を「年度末年齢18歳まで」に拡大する条例改正 		<ul style="list-style-type: none"> ・R3年4月診療分から助成対象者を「中学3年生まで」から「年度末年齢18歳まで」に拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・助成対象者「年度末年齢18歳まで」を継続 		

2. 認定こども園等整備補助事業						
取組内容	(R1~) 待機児童の解消、保育内容の充実及び円滑な運営を図るため、認定こども園等に対し、施設整備等を補助する。					担当(室)課
						こども未来室
年度	R2	R3	R4	R5	R6	
事業費	333	96	273	238	195	
実績・予定	<ul style="list-style-type: none"> ・すいせん府中保育園の創設(保育定員120人増) ・和泉緑ヶ丘幼稚園の改修(保育定員72人増) 	<ul style="list-style-type: none"> ・信太保育園の大規模改修 	<ul style="list-style-type: none"> ・みなまつ保育園の分園の創設(保育定員30人増) 	和泉チャイルド幼稚園の大規模改修	<ul style="list-style-type: none"> ・みなまつ保育園の大規模改修 ・いぶさのPreSchool大規模改修 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・双百合幼稚園の増築 		<ul style="list-style-type: none"> ・さいわいこども園の建替 			

3. (仮称) 槇尾学園整備事業						
取組内容	(R1~) 義務教育9年間を見通した継続的かつ一体的な教育を推進するため、槇尾中学校区に特認制度を活用した施設一体型義務教育学校(小中一貫校)を整備する。					担当(室)課
						学校園管理室 学校教育室
年度	R2	R3	R4	R5	R6	
事業費	196	98	766	1,544	2,030	
実績・予定	<ul style="list-style-type: none"> ・用地取得(約3,500㎡) ・基本計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・デザインビルド事業者の選定 	<ul style="list-style-type: none"> ・新体育館の建設 	<ul style="list-style-type: none"> ・新校舎の建設(R7年4月開校予定) 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・基本設計 		<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計 			

4. 富秋中学校区施設一体型義務教育学校(小中一貫校)整備の検討						
取組内容	(継続) 義務教育9年間を見通した継続的かつ一体的な教育を推進するため、富秋中学校区等まちづくり構想との連携を図りつつ、施設一体型義務教育学校(小中一貫校)の整備を検討する。					担当(室)課
						教育総務課 学校教育室
年度	R2	R3	R4	R5	R6	
事業費	<公共施設マネジメントの主な取組(P.28)を参照>					
実績・予定						

(単位:百万円)

5. 学校施設大規模改修事業					
取組内容	(R4~) 学校校舎の大規模改修について、「(仮称)学校施設長寿命化計画」を策定し、計画的に推進する。				担当(室)課
					学校園管理室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費			11	278	278
実績・予定	・和泉市教育施設等長寿命化計画を策定	・改修内容に関する協議、整理	・北池田中学校の実施設計	・いぶき野小学校の実施設計 ・北池田中学校の大規模改修	・次年度施工分の実施設計 ・いぶき野小学校の大規模改修

6. 学力向上推進事業					
取組内容	(R2~) 基礎学力の定着、自学自習力の向上を図る「いずみ希望塾」の制度拡充をはじめ、その他、個に応じた学習機会の確保など、学力向上につながる施策展開を進める。				担当(室)課
					学校教育室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	44	46	61	87	145
(うち拡充費)	7	9	24	51	109
実績・予定	・いずみ希望塾の拡充(学年増・4月開講)を開始、受講者420人 ※新型コロナウイルス感染症による臨時休校のため6月開講	・いずみ希望塾の拡充(学年増・4月開講)		・いずみ希望塾の更なる拡充(人数増)、実施手法の変更(AIドリルの活用、学習履歴を活用した指導・助言)	
	・新型コロナウイルス感染症拡大のため、いずみ寺子屋リーダーを8校、学力向上サポーターを13校に配置	・いずみ寺子屋リーダーを10校配置 ・新型コロナウイルス感染症拡大のため、学力向上サポーターを21校配置	・いずみ寺子屋リーダーを10校配置 ・学力向上サポーターを12校配置	・STFサポーター配置 ・AIドリルの導入	
			・デジタル採点・分析システム及びリーディングスキルテストの導入		

7. 学校教育支援事業					
取組内容	(R1~) 学校教員が行う事務の負担軽減を図り、教員が子どもと向き合う時間の確保や働き方改革につなげるため、各校に支援員を配置する。				担当(室)課
					学校教育室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	3	3	4	5	5
実績・予定	・スクールサポートスタッフを8校に配置(R元年から2校追加)		・スクールサポートスタッフを10校に配置	・スクールサポートスタッフを12校に配置(効果検証を踏まえ、順次拡充を検討)	

8. 「チーム学校」専門家活用事業					
取組内容	(R1~) 学校における「いじめや不登校」、「学校安全の取組」などの課題に対し、専門的な見地から教育活動をサポートすることで、より適切な児童生徒並びに保護者対応を図る。				担当(室)課
					学校教育室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	21	17	20	22	24
実績・予定	・SCを3校追加し全小学校に配置(新型コロナウイルス感染症対策)		・SCの全小学校配置を継続し、派遣回数を増加		
	・SSWを400時間増加し2,000時間配置、CSSWを150時間増加し500時間配置(新型コロナウイルス感染症対策)		・SSWを2,400時間配置	・SSWを毎年400時間増加	
	・CSSWを500時間配置を継続				

※SC: スクールカウンセラー、SSW: スクールソーシャルワーカー、CSSW: チーフスクールソーシャルワーカー

(単位:百万円)

9. 池上曽根遺跡の保存活用事業					
取組内容	(R1~) 本市を代表するランドマークである史跡池上曽根遺跡について、保存活用計画を策定し、同計画に基づき、遺跡の適切な保存と地域振興の核としての活用を図り、地域の賑わいを創出する。				担当(室)課
					文化遺産活用課
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	2	69	37	134	169
実績・予定	・保存活用計画を策定	・再整備計画の策定 ・用地取得(266.38㎡)	・基本設計、実施設計	・造成工事に着手	

10. 和泉黄金塚古墳整備事業					
取組内容	(継続) 和泉黄金塚古墳の適切な保存と活用を図るとともに、北部地域活性化の拠点として、保存活用計画の策定及び整備を検討する。				担当(室)課
					文化遺産活用課
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	1	1	1	1	3
実績・予定	・除草等の維持管理				・保存活用計画の策定

11. 歴史資料公開事業					
取組内容	(継続) 市史編さん事業を通じて調査・収集した古文書や歴史的価値を有する公文書を一般向けに公開する、(仮称)「いずみの国文書館」の開設に取り組む。				担当(室)課
					文化遺産活用課
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	1	1	1	2	12
実績・予定	・和泉市文書館業務検討委員会を立ち上げ、文書館の基本理念等を調査、審議	・和泉市文書館業務検討委員会からの答申を踏まえて、文書館の基本理念や機能を検討	・条例、公開基準等の検討	・設置条例、関連規則等の制定	・文書館予定施設改修工事
	・デジタルアーカイブの検討				・デジタルアーカイブの構築
・指定文化財の保存修理(旧町村役場公文書)					

12. 読書振興施策の推進					
取組内容	(R2~) 全ての世代にわたって本に親しむことができるよう読書振興施策の充実(書庫確保、書架の増設、書籍充実)を図る。				担当(室)課
					生涯学習推進室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	4	6	6	6	6
実績・予定	・旧南松尾小学校跡地に書庫を設置	・図書購入費を増額(約3,600冊/年)			

(単位:百万円)

13. まなびの手帳を活用した健康・生涯学習事業の推進					
取組内容	(継続) 平成28年度から開始した同事業について、制度の見直しを行い、市民への周知を図るとともに、健康づくりや生涯学習などの推進を図る。				担当(室)課 健康づくり推進室 生涯学習推進室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	0			0	
実績・予定	<ul style="list-style-type: none"> 健康ポイントと生涯学習ポイントの利用促進策を検討 実績:43枚の検診無料券発行、548ポイントの生涯学習カードへのポイント付与 	<ul style="list-style-type: none"> 健康ポイントを「ヘルシィ」に統合し、付与条件を緩和(ウォーキング:4万歩→3日、健診:国保→国保以外) 「ヘルシィ」と「マナビィ」の全ポイントを相互利用可に変更 実績:64枚の検診無料券発行、730ポイントの生涯学習カードへのポイント付与 	<ul style="list-style-type: none"> 市民周知に向けた広報活動 「ヘルシィ」と「マナビィ」の相互利用を継続 	<ul style="list-style-type: none"> 付与条件を緩和した「ヘルシィ」の効果検証 	<ul style="list-style-type: none"> 利用状況等の事業評価を実施し、該当事業の増加等を検討

※健康ポイント:「マナビィヘルシィ」、「ヘルシィポイント(ウォーキングポイント)」 ※生涯学習ポイント:「マナビィ」

14. 北部地域スポーツ代替施設整備の検討					
取組内容	(継続) 北部地域におけるスポーツ施設整備の代替施設候補地について検討を進める。				担当(室)課 政策企画室 生涯学習推進室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費					
実績・予定	<ul style="list-style-type: none"> 大阪市立信太山野外活動センターや他の候補地の利活用を検討 				

15. スポーツ・レクリエーション活動の普及振興					
取組内容	(継続) スポーツを通じて、健康づくりやまちづくり、地域の賑わい創出などをめざし、次期スポーツ推進基本計画を策定する。				担当(室)課 生涯学習推進室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	14	24	34	34	34
実績・予定	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの影響により中止となったものが多かったものの、2つのイベントを実施(参加者数:親子ふれあい体験乗馬30人、市民ゴルフ大会81人) 東京オリンピック・パラリンピック関連事業は次年度に延期 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの影響により中止となった事業もあるが、3つのイベントを実施(参加者数:ふれあいニュースポーツ37人、親子ふれあい体験乗馬30人、市民ゴルフ大会73人) 新型コロナの影響により、和泉市での東京オリンピック聖火リレー、ホストタウン交流事業は中止 	<ul style="list-style-type: none"> 体育協会と連携し、スポーツの普及振興を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 次期スポーツ推進基本計画を策定 	<ul style="list-style-type: none"> 次期スポーツ推進基本計画の進行管理

(2) いきいき過ごし、活気あふれるまちづくりの推進

(単位:百万円)

16. がん検診受診促進事業					
取組内容	(継続) がんの早期発見や予防による健康寿命の延伸に向け、がん検診の新たな受診機会の拡充や勧奨方法の検討を行い、受診率の向上を図る。				担当(室)課 健康づくり推進室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	147	155	178	178	178
実績・予定	<ul style="list-style-type: none"> 検診の受診啓発約2.9万人 受診率:胃1.6%、子宮30.7%、乳25.4%、大腸22.0%、肺25.2% 	<ul style="list-style-type: none"> 約2.5万人に対し受診啓発 受診率:胃1.9%、子宮30.0%、乳29.0%、大腸22.8%、肺26.8% 	<ul style="list-style-type: none"> 約3.1万人に受診啓発 	<ul style="list-style-type: none"> 受診啓発の対象者を毎年1,000人ずつ拡大 	
		<ul style="list-style-type: none"> 42~68歳の過去受診者の一部及び42~52歳の新規受診者に乳、子宮検診受診勧奨 	<ul style="list-style-type: none"> 効果的な勧奨対象者を抽出、乳幼児健診等のあらゆる場を活用した啓発を継続 		

17. 特定健康診査受診勧奨・拡充事業					
取組内容	(継続) 生活習慣病の発症予防や重症化予防を行うため、特定健康診査の新たな受診機会の拡充や勧奨方法の検討を行い、受診率の向上を図る。				担当(室)課 保険年金室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	6	14	18	21	21
実績・予定	<ul style="list-style-type: none"> 未受診者への勧奨に民間事業者の活用を開始し、はがき(延22,950人)、電話(820人)による受診勧奨を実施 受診率:36.7%(確定値) 	<ul style="list-style-type: none"> はがき(延22,900人)による受診勧奨を実施 こくほ40歳前健診を開始(受診者数176人) 人間ドック助成額の増額(28,000円→31,000円) 受診率:37.7%(暫定値) 	<ul style="list-style-type: none"> はがきによる受診勧奨通知を継続 こくほ40歳前健診、人間ドック助成額の増額(28,000円→31,000円)を継続 		

18. 若年者在宅ターミナルケア支援事業					
取組内容	(R2~) 若年の末期がん患者及びその家族の負担軽減を図るため、在宅サービス利用料の一部助成制度を創設する。				担当(室)課 健康づくり推進室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費		1	1	1	1
実績・予定	<ul style="list-style-type: none"> 18歳以上40歳未満の末期がん患者に対する助成制度(月額上限54,000円)を開始 実績:0人 	<ul style="list-style-type: none"> 助成制度を継続 市内がん拠点病院等への周知を継続 			
		<ul style="list-style-type: none"> 実績:0人 			

19. 高齢者おでかけ支援事業					
取組内容	(R2~) 高齢者の健康づくりや公共交通の利便性向上に資するため、公共交通を活用した高齢者のおでかけ支援を行う。				担当(室)課 高齢介護室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	24	26	57	57	57
実績・予定	<ul style="list-style-type: none"> 75歳以上の者に対するおでかけ支援チケット(1人2,000円分)の配布を開始 利用実績:40.3% 	<ul style="list-style-type: none"> 75歳以上の高齢者に対するおでかけ支援チケットの配布(1人2,000円分)を継続 アンケート調査の実施 利用実績:47.5% 	<ul style="list-style-type: none"> 75歳以上の高齢者に対するおでかけ支援チケットを増額(1人2,000円分→3,000円分) 公共交通を活用した施策の調査・研究を進める 		

(単位:百万円)

20. 老人集会所活性化事業					
取組内容	(R2~) 高齢者等の健康増進や地域交流活動の促進を図るため、老人集会所のあり方を検討する。				担当(室)課
					高齢介護室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	7	69	10	8	65
実績・予定	・横山老人集会所の設計	・横山老人集会所の整備工事(R4年3月に供用開始)	・旧横山老人集会所の除却	・国府老人集会所の設計	・国府老人集会所の整備工事(R7年3月に供用開始予定)

21. 手話言語・コミュニケーション促進事業					
取組内容	(継続) 和泉市手話言語の理解及び普及並びに豊かなコミュニケーションの促進に関する条例に基づき、手話の理解促進・普及を図るとともに、障がい特性に応じたコミュニケーションを利用しやすい環境を整備する。				担当(室)課
					障がい福祉課
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	0	0	0	0	0
実績・予定	・施策の推進方針を策定 ・市民向け手話講座の開催準備 ・職員向け手話講座を開催(4回)	・市民向け手話講座の開催(3回) ・職員向け手話講座の継続(2回)	・市民向け手話講座の開催 ・職員向け手話講座の継続		

22. ICTの活用による市民サービスの推進(マイナンバーカードの普及・活用を含む)					
取組内容	(R2~) マイナンバーカードの普及啓発及び利活用、各種証明書の電子申請システムや手続き案内システム等の導入を検討し、ICTを活用した様々な取り組みにより、市民サービスの向上に努める。				担当(室)課
					政策企画室 市民室 税務室 高齢介護室 保険年金室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	15	72	374	25	27
実績・予定	・電子申請・手続き案内システムを導入(住民票)、実績:1件 ・マイナンバーカードの交付:25,097件、取得率:27.4%	・電子申請・手続き案内システムを拡充(戸籍、税証明を追加)、実績:住民票等75件、税証明10件 ・証明書自動交付機を庁舎等に設置	・電子申請・手続き案内システムを拡充(納税証明等) ・電子申請・手続き案内システムを順次拡充	・証明書自動交付機の運用を継続	
		・スマホ納付(市税・保険料)の導入準備	・スマホ納付(市税・保険料)の運用開始	・窓口(市民室、税務室)での各種手数料等の支払いにキャッシュレス決済を導入。(R4年10月から開始予定) ・導入後の利用ニーズの検証等により順次拡充を検討	
		・マイナンバーカードの交付:28,509件、取得率:43.0%	・企業や地元訪問によるマイナンバーカードの普及啓発を継続		・スマホ納付(市税・保険料)の運用継続

(単位:百万円)

23. 和泉市観光アクションプラン推進事業						
取組内容	(R2~) 和泉市観光アクションプランを策定し、観光振興により地域活性化を推進する。				担当(室)課	
					産業振興室	
年度	R2	R3	R4	R5	R6	
事業費	2	2	4	3	3	
実績・予定	<ul style="list-style-type: none"> 周遊観光バス(ミュージアムタウンループ)の運行を中止 いずみ市民大学まちづくり学部観光おもてなし学科を追加(受講者15名) 	<ul style="list-style-type: none"> 周遊観光バス(ミュージアムタウンループ)の運行を中止 いずみ市民大学まちづくり学部観光おもてなし学科の実施(受講者13名) 	<ul style="list-style-type: none"> 周遊観光バス(ミュージアムタウンループ)の運行開始 	<ul style="list-style-type: none"> 周遊観光バス(ミュージアムタウンループ)の運行継続 	<ul style="list-style-type: none"> いずみ市民大学まちづくり学部観光おもてなし学科の継続 	

24. 和泉市利子補給制度拡充事業						
取組内容	(R2~) 中小企業事業資金利子補給制度に新たな対象融資を加え、小規模事業者の負担軽減や合理化による経営基盤の強化を図る。				担当(室)課	
					産業振興室	
年度	R2	R3	R4	R5	R6	
事業費	1	1	2	2	4	
うち拡充費		0	1	1	2	
実績・予定	<ul style="list-style-type: none"> マル経融資を対象融資に追加し、受付開始(初年度は登録のみ) 	<ul style="list-style-type: none"> 交付件数:19件 新規登録件数:16件 市HPや商工会議所での個別相談時等で周知 	<ul style="list-style-type: none"> マル経融資の利子補給を継続 市HPや商工会議所での個別相談時等での周知を継続 			

※マル経融資:小規模事業者経営改善資金融資制度

25. 奨学金返還支援拡充事業						
取組内容	(R2~) 労働者の定着及び雇用の安定並びに本市への定住促進を図ることを目的として実施している本事業について、支援対象を高等学校等卒業者まで拡充する。				担当(室)課	
					くらしサポート課	
年度	R2	R3	R4	R5	R6	
事業費	1	2	6	10	14	
うち拡充費		0	0	1	2	
実績・予定	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象者を高等学校等卒業者まで拡充 認定者4人 	<ul style="list-style-type: none"> 認定者3人 	<ul style="list-style-type: none"> R2年度認定1人、R3認定1人を交付予定 	<ul style="list-style-type: none"> 高等学校等卒業者までの拡充を継続 		

26. 森林経営管理事業						
取組内容	(R2~) 平成31年4月に施行された森林経営管理法に基づき、適切な経営管理が行われていない森林について、森林環境譲与税を活用し森林の適正管理をめざす。				担当(室)課	
					産業振興室	
年度	R2	R3	R4	R5	R6	
事業費	7	14	25	25	28	
実績・予定	<ul style="list-style-type: none"> 森林地番参考図を作成(1,000筆分) 森林整備計画ゾーニング図作成 	<ul style="list-style-type: none"> 森林地番参考図を作成(1,800筆分) 	<ul style="list-style-type: none"> 森林地番参考図を作成(3,600筆分) 経営管理意向調査 危険森林の伐採 	<ul style="list-style-type: none"> 森林地番参考図を作成(都市部森林エリア) 経営管理権集積計画の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 経営管理実施権配分計画の作成 	

(単位:百万円)

27. (仮称)和泉市農業振興研究施設整備・運営事業					
取組内容	(継続) 農業振興を図るため、元府立横山高等学校跡地において農業振興拠点となる施設を整備する。				担当(室)課
					産業振興室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	6	96	16	16	12
実績・予定	・基本設計、実施設計	・整備工事 ・指定管理者の決定	・供用開始(R4年7月)		
			・研究農園の整備		

28. 基幹農道整備の検討					
取組内容	(継続) 南部地域の農業交通の利便性向上のため、基幹農道の延伸について、大阪府及び地元と調整を行う。				担当(室)課
					産業振興室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費			4		
実績・予定	・大阪府と調整、整備手法の再検討		・大阪府において、国庫事業の採択及び事業化の可能性について調査業務を実施(調査業務の事業主体となる大阪府に対する費用負担) ・地元の意向確認	・調査結果及び大阪府からの条件提示、さらに地元合意形成等に基づき、事業化を判断	

29. 空家等に関する施策の推進					
取組内容	(R1~) 「和泉市空家等対策計画」に基づき、老朽危険空家の削減や空家バンクを活用した積極的な流通促進に努めるとともに、相談体制の充実や利活用の促進を図る。				担当(室)課
					建築住宅室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	4	11	17	8	11
実績・予定	・老朽危険空家の除却補助(11件)、空家相談会(参加者6人)	・老朽危険空家の除却補助(15件)、空家相談会(参加者9人)	・老朽危険空家の除却補助、空家相談会の開催を継続 ・特定空家に対する行政代執行		
	・空家に対する助言、指導、勧告、命令(116件)	・空家に対する助言、指導、勧告、命令(51件) ・特定空家に対する略式代執行(2件)			

(単位:百万円)

30. 南部地域活性化事業					
取組内容	(R2~) 人口減少が特に著しい南部地域において、集落機能の維持のため、定住促進や地域活性化施策を検討する。				担当(室)課
					広報・協働推進室 政策企画室 産業振興室 都市政策室 都市整備室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	9	230	23	15	15
実績・予定	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅の基本設計、実施設計 槇尾川ダム用地における大阪府との協議(大型遊具の設計) 	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅の新築、改修工事 定住促進補助制度の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅供用開始(R4年4月) 移住定住支援補助金制度を開始(R4年)、以降は継続 		
		<ul style="list-style-type: none"> 槇尾川ダム用地における大阪府事業への協力、協議 槇尾川ダム用地の大型遊具がR5年に供用開始予定 			
		<ul style="list-style-type: none"> 外環状線沿道の土地利用基本計画を策定 			

31. 鶴山台団地再生事業に伴うまちづくりの検討					
取組内容	(R2~) UR都市機構が進めている鶴山台団地再生事業で生じる整備敷地について、事業の進捗を見ながら、地域の活性化につながる土地利用をURとともに検討する。				担当(室)課
					政策企画室 都市政策室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費					
実績・予定	<ul style="list-style-type: none"> UR都市再生機構からの情報収集 跡地活用について検討 	<ul style="list-style-type: none"> 引続き、UR都市再生機構からの情報収集 活用意向調査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> UR都市再生機構及び地域との意見交換 先進事例の視察 	<ul style="list-style-type: none"> UR都市再生機構及び地域との協議を続けながら、跡地活用について検討 	

32. 市営駐輪場学割制度の導入					
取組内容	(R2~) 駐輪場の定期利用料金について学割制度を導入することにより、市営駐輪場の利用促進を図るとともに、通学等に要する家庭の経済的負担の軽減を図る。				担当(室)課
					都市政策室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	5	5	4	4	4
実績・予定	<ul style="list-style-type: none"> 定期利用料金の学割(20%割引)を開始 実績:定期券販売件数5,168件 	<ul style="list-style-type: none"> 実績:定期券販売件数5,904件 	<ul style="list-style-type: none"> 学割制度の継続実施 		

(単位:百万円)

33. 北信太駅前整備事業					
取組内容	(R1~) 「北信太駅前整備基本計画」の整備方針に基づき、駅前線や駅前広場及び自由通路のバリアフリー化などの整備を行う。				担当(室)課
					都市整備室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	71	415	1,598		1,139
実績・予定	<ul style="list-style-type: none"> 自由通路、駅西広場の基本設計等に着手 測量、物件調査等 都市計画変更 	<ul style="list-style-type: none"> 自由通路等の詳細設計 用地買収(約370㎡)、用地先行取得(約424㎡)に着手 仮設駐輪場(150台分)の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 用地買収(駅西側)、用地先行取得(駅東側)を継続 駅西口広場等の実施設計 既設駐輪場の解体 自由通路の整備 		

34. 和泉中央駅周辺整備事業					
取組内容	(R1~) 和泉中央駅周辺へのアクセス向上と歩行者の安全性を確保するため、駅前広場の改修を行うとともに、和泉中央線などの周辺道路における渋滞解消等を図る。				担当(室)課
					都市整備室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	200	428	30	11	7
実績・予定	<ul style="list-style-type: none"> 駅前広場の改修工事 		<ul style="list-style-type: none"> 万町北交差点の改良工事 	<ul style="list-style-type: none"> 和泉中央駅前線の測量、設計 	
	<ul style="list-style-type: none"> いぶき野大橋東交差点の改良工事 案内サイン設置工事 				

(単位:百万円)

35. 信太山丘陵里山自然公園整備事業					
取組内容	(R2~) 信太山丘陵の自然環境の保全と活用のため、市民参画による公園整備及び管理運営について検討を進めるとともに、公民協働による保全活動と平行し、活動拠点やインフラ、便益施設などの整備を進める。				担当(室)課
					都市整備室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	1	25	123	60	42
実績・予定	<ul style="list-style-type: none"> 用地の買戻し(9,471㎡) 文化財試掘 	<ul style="list-style-type: none"> 実施設計 インフラ(水道以外)整備 文化財調査 用地の買戻し(10,842㎡) 	<ul style="list-style-type: none"> 水道整備工事 	<ul style="list-style-type: none"> 公園整備工事 R6年度内に一部開園予定 	
			<ul style="list-style-type: none"> 管理棟の建設 公園西側(公園、園路等)の整備 用地の買戻しを継続 		

※事業費については、用地買戻し費用を除く

36. 芦洗公園整備事業					
取組内容	(R2~) 身近な憩いの場である公園本来の機能を充実するとともに、災害時の一時避難地として、芦洗公園の整備を進める。				担当(室)課
					都市整備室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	13	133			
実績・予定	<ul style="list-style-type: none"> 用地の買戻し(5,766㎡) 測量、設計 	<ul style="list-style-type: none"> 整備工事 	<ul style="list-style-type: none"> R4年4月供用開始 		

(3) 連携・協働と安全・安心のまちづくりの推進

(単位:百万円)

37. 町会・自治会活動支援拡充事業					
取組内容	(R1~) 町会・自治会に対し、掲示板設置補助や未加入世帯加入促進補助・設立補助等の支援を拡充することで、地域コミュニティの活性化を図る。				担当(室)課 広報・協働推進室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	2	1	4	4	4
実績・予定	・加入促進補助(実績:設立1団体、加入120世帯) ・掲示板設置補助を開始(実績:35件)	・加入促進補助(実績:設立0団体、加入157世帯) ・掲示板設置補助(実績:13件)	・加入促進補助を継続 ・掲示板設置補助を継続		

38. いずみ市民活動支援事業					
取組内容	(R2~) 現制度の評価・課題の整理を行い、投票制度に替わる新たな市民活動支援制度の手法を検討し、市民活動の活性化を図る。				担当(室)課 広報・協働推進室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	2	4	18	19	21
実績・予定	・新たな制度の設計、周知等を実施 ・支援実績(旧制度):19団体	・新たな制度による交付を開始 ・投票制度から審査方式への変更等により、事務費抑制及び小規模団体への支援が活性化 ・支援実績:21団体	・新たな支援制度制度の継続		

39. 官民連携促進事業					
取組内容	(R2~) 地域における課題や諸問題について、NPOや民間事業者と包括的に連携し、民間ノウハウを活用することで、課題解決に向けて取り組む。				担当(室)課 政策企画室 広報・協働推進室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費					
実績・予定	・NPOの設立等申請を2件受理 ・4事業者(大塚製薬株式会社、明治安田生命保険相互会社等)と包括連携協定を締結	・NPOの設立等申請を4件受理 ・2事業者(日本郵便株式会社と株式会社HCI)と包括連携協定を締結	・NPOの設立等を支援 ・民間事業者との包括連携協定を推進		

40. いずみみどりの共生事業					
取組内容	(R2~) みどり豊かな潤いのあるまちづくりに資するため、緑化を推進する団体等を支援し、公民協働による緑化活動を推進する。				担当(室)課 都市整備室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	2	2	2	2	2
実績・予定	・いずみみどりの共生事業推進協議会を設立 ・くすのき公園にてモデルケース(緑化活動)を実施 ・実績:公民協働や協賛企業による維持管理1箇所、黒鳥山公園千本桜構想 20本植樹	・いずみみどりの共生事業推進協議会での活動を継続 ・花みどり計画の策定、公共施設への緑化推進に着手 ・実績:黒鳥山公園千本桜構想 30本植樹	・いずみみどりの共生事業推進協議会での活動を継続 ・花みどり計画に基づき、公共施設への緑化推進 ・公園の維持管理を支援する地域活動者や協賛企業の発掘		

(単位:百万円)

4 1. 自主防災組織活動支援事業					
取組内容	(継続) 町会・自治会などで結成される自主防災組織の活動を推進し、地域の組織力の向上を図る。				担当(室)課
					危機管理課
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	2	1	4	4	4
実績・予定	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の立ち上げを支援(4件) 防災説明会を実施(1,000人) 町会等への出前講座を実施(5団体) 	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の立ち上げを支援(2件) 防災説明会を実施(147人) 町会等への出前講座(20団体) コミュニティタイムラインの策定支援(1団体) 	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の活動補助を継続 防災説明会、町会等への出前講座により、コミュニティタイムライン策定支援をすることともに、自主防災組織の立ち上げを促進 		

4 2. 国土強靱化地域計画策定事業					
取組内容	(R2~) 国が進める国土強靱化の考えに基づき、大規模自然災害に備えるため、事前防災・減災と迅速な復旧・復興に資する施策をまちづくり政策や産業政策も含めた総合的な計画を策定する。				担当(室)課
					危機管理課
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	4				
実績・予定	<ul style="list-style-type: none"> 国土強靱化地域計画を策定 	<ul style="list-style-type: none"> 計画に基づき進行管理 			

4 3. 企業BCP策定支援事業					
取組内容	(R2~) 中小企業における自然災害等の被害を最小限にとどめ、主要業務の継続、早期復旧を図るためのBCP(事業継続計画)策定の支援に取り組む。				担当(室)課
					産業振興室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費		0	1	1	1
実績・予定	<ul style="list-style-type: none"> BCPの策定支援補助を開始 実績:0件 	<ul style="list-style-type: none"> HPやエリアBCP会合でのチラシ配布、事業者への直接訪問等によりBCPの必要性を啓発 実績:5件 	<ul style="list-style-type: none"> BCPの策定支援補助を継続 HPや商工会議所会報へのチラシ折込、各種団体及びコンサルタント事業者へのチラシ配布等による啓発を継続 		

4 4. 災害時情報伝達機能の整備事業					
取組内容	(R2~) 災害時に既存の防災無線では情報伝達が困難な市民に対し、災害情報を確実に届けるため、新たな情報伝達手段の導入を検討する。				担当(室)課
					危機管理課
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	0	13	3	3	3
実績・予定	<ul style="list-style-type: none"> 町会・自治会に希望調査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 希望する町会・自治会(44会館)に対し戸別受信機を設置 	<ul style="list-style-type: none"> 町会館等にデジタル防災行政無線の戸別受信機設置を継続 要配慮者施設向けの避難確保計画の説明会を開催し、希望調査を実施 		

(単位:百万円)

45. 地域活動拠点備蓄支援事業					
取組内容	(R2~) 災害時において一時避難所となる町会・自治会などに対して、備蓄物資の支援を行う。				担当(室)課
					危機管理課
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	1				1
実績・予定	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動拠点として登録する団体に対して、毛布、備蓄米の貸与を開始 実績:69団体が登録 	<ul style="list-style-type: none"> 毛布、備蓄米の貸与を継続 防災説明会等により、地域活動拠点の登録を促進 実績:3団体が登録 	<ul style="list-style-type: none"> 毛布、備蓄米の貸与を継続 防災説明会等により、地域活動拠点の登録を促進 		

46. 避難行動要支援者支援事業					
取組内容	(継続) 災害発生時に、自ら避難することが困難な人が、円滑かつ迅速な避難を確保することができるように、避難行動要支援者同意台帳を作成し、地域の支援者へ提供することにより、その支援体制の整備に取り組む。				担当(室)課
					危機管理課 福祉総務課 高齢介護室 障がい福祉課
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	0	0	1	2	11
実績・予定	<ul style="list-style-type: none"> 個別支援計画の策定(モデル実施)に着手し、12件作成 未同意者に対する同意勧奨通知を実施(893人) 	<ul style="list-style-type: none"> 個別支援計画の策定(モデル実施)を継続し、21件作成 登録者へ現況届を送付、1,572人の登録情報を更新 対象者への(再)勧奨、啓発等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 個別支援計画作成を案内(2,500人に郵送) 	<ul style="list-style-type: none"> 個別支援計画の作成の推進、福祉専門職による作成支援 	<ul style="list-style-type: none"> 個別支援計画管理運営システムの構築

47. 防災協力農地設置事業					
取組内容	(R1~) 大地震などの災害時において「農地」を、避難空間や復旧資材置き場などとして利用することで、住民の安全確保及び復旧活動の円滑化を図る。				担当(室)課
					産業振興室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費				0	0
実績・予定	<ul style="list-style-type: none"> 防災協力農地を指定(2箇所) 	<ul style="list-style-type: none"> 防災協力農地を指定(3箇所) 	<ul style="list-style-type: none"> 防災協力農地の新規指定を継続 		

48. 庁舎整備事業					
取組内容	(継続) 災害時の防災拠点としての機能を果たすことのできる安全・安心な新庁舎の完成をめざす。				担当(室)課
					総務管財室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	1,878	3,731	2,700		
実績・予定	<ul style="list-style-type: none"> 新庁舎の整備工事 	<ul style="list-style-type: none"> 飲食物販棟の整備 立体駐車場等の附帯整備 	<ul style="list-style-type: none"> 3号館の内部改修、R5年1月に完成式典を開催 		
		<ul style="list-style-type: none"> 新庁舎の竣工、落成式典の開催 			

(単位:百万円)

49. 消防本部・和泉消防署移転・建替事業					
取組内容	(R1~) 旧市立病院跡地への消防本部・和泉消防署庁舎の移転・建替を行う。				担当(室)課
					消防本部総務課
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費					
実績・予定	＜公共施設マネジメントの主な取組(P.25)を参照＞				

50. 公共下水道ストックマネジメント計画策定事業					
取組内容	(R1~) 下水道施設の持続可能な予防保全型維持管理を行うため、「公共下水道ストックマネジメント計画」を策定し、計画に基づいた点検、調査及び必要に応じた修繕などを実施のうえ、施設管理の最適化に取り組む。				担当(室)課
					下水道整備課
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	24	7	11	17	17
実績・予定	・公共下水道ストックマネジメント計画を策定	・TVカメラ調査(約1,200m) ・潜行目視調査(約1,800m)	・計画に基づき、点検・調査を実施		

51. 学校体育館空調設備整備事業					
取組内容	(R2~) 広域避難所である中学校及び義務教育学校の体育館に空調設備を整備し、避難所環境の改善を図るとともに、小学校への整備については、引き続き検討する。				担当(室)課
					危機管理課 学校園管理室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	163	258	29	13	1,159
実績・予定	・9校(中学校8校・義務教育学校1校)の実施設計	・9校(中学校8校・義務教育学校1校)の設置工事完了	・中学校体育館の空調設備の維持管理		・小学校体育館等の設置工事に着手

(1) 北西部地域公共施設再編成事業

事業費について
 R2年度 : 決算額
 R3年度 : 決算見込額
 R4年度 : 現計予算額
 R5年度以降 : 想定事業費

(単位：百万円)

1. 消防本部・和泉消防署移転・建替事業							
プラン	内容					概算事業費(～R11)	2,260
		(R3～R5) 新消防本部・和泉消防署の建築					2,180
		(R6) 現消防本部・和泉消防署の除却					80
現時点	年度	R2	R3	R4	R5	R6	
	事業費		35	435	690	1,102	
	実績・予定	・新消防本部・和泉消防署の基本計画策定	・デジタル無線の実施設計	・現消防本部の測量、境界確定	・指令システム、デジタル無線の整備		
			・新消防本部・和泉消防署の基本設計、実施設計			・既存建物の一部除却	
		・新消防本部・和泉消防署の建築工事					

2. 旧市立病院南館活用事業							
プラン	内容					概算事業費(～R11)	800
		(R5～R6) 旧市立病院南館の改修					650
		(R7) 保健センター、庁舎分館、教育センターの除却					150
現時点	効果					概算効果額(～R11)	▲121.5
		(R8) 保健センター用地売却					▲120
		(R9～) 保健センター借地解消					▲0.5/年
現時点	年度	R2	R3	R4	R5	R6	
	事業費			14	232	430	
	実績・予定	・旧市立病院南館を活用する施設、機能等の調整	・基本計画の策定	・旧市立病院南館の基本設計、実施設計		・旧市立病院南館へ移転	
				・旧市立病院南館の改修工事			

(単位:百万円)

3. 公立保育所・公立幼稚園のあり方に基づく整備						
プラン	内容	(R6~R8) 国府幼稚園、和泉保育園を統合し、公立認定こども園を整備 (R9) 国府幼稚園、和泉保育園の除却 (R7~R11) 芦部保育園を廃園し、民営化 (R8) 芦部保育園の除却 ※国府第二保育園については、園児数及び保育ニーズ、民間園の整備状況等を見極めつつ廃園時期を検討				概算事業費(~R11) 1,958 760 70 1,078 50
	効果	(R10~) 国府幼稚園、和泉保育園借地解消 (R9~) 芦部保育園借地解消 (R8~) 民営化に伴う運営費等 ※国府第二保育園については、園児数及び保育ニーズ、民間園の整備状況等を見極めつつ廃園時期を検討し、用地売却予定				概算効果額(~R11) ▲531 ▲15/年 ▲7/年 ▲90/年 ▲120
現時点	年度	R2	R3	R4	R5	R6
	事業費					84
	実績・予定	・芦部保育園の事業(民営化)周知	・国府幼稚園、和泉保育園の事業(2園統合、公立園整備)周知	・公立認定こども園用地の庁内調整 ・民間園用地の庁内調整 ・事業者公募の準備	・公立認定こども園の基本計画策定 ・民間園の事業者公募	・公立認定こども園の実施設計 ・民間園への整備補助

(2) 富秋中学校区等まちづくり構想の推進

(単位：百万円)

1. PPP/PFI導入の検討						
プラン	内容	概算事業費(～R11)				98
		(R2～R3) PPP/PFI導入可能性調査業務委託				38
		(R3) アドバイザリー業務委託				60
現時点	年度	R2	R3	R4	R5	R6
	事業費	17	25	18	28	21
	実績・予定	・民間活力導入の可否及び最適な事業手法を選定するための調査及び検討(事業費は下記2～5の施設整備に係る基本計画の策定費用を含む)			・PPP/PFI事業者選定に向けた要求水準書、実施方針の作成(事業費は下記2、3、5の要求水準書、実施方針の作成費用を含む)	

2. 市営住宅(店舗・作業所含む)整備事業							
プラン	内容	概算事業費(～R11)				14,963	
		(R2～R11) 既存住宅改修設計・工事				168	
		(R4～R6) 第一期：170戸を旭公園跡地に新築				3,502	
		(R6～R9) 第二期：280戸を和泉第一団地跡地に新築				5,768	
		(R9～R11) 第三期：100戸を旭第二団地跡地に新築				2,065	
		(R7～R11) 既存住宅の除却				3,135	
		(R6～R11) 除却設計・監理				325	
プラン	効果	概算効果額(～R11)				▲ 1,331	
		(R11) 市営住宅の用地売却				▲ 1,331	
現時点	年度	R2	R3	R4	R5	R6	
	事業費	19	10	10	18	18	
	実績・予定	・既存住宅の改修(19戸)	・既存住宅の改修(8戸)	・既存住宅の改修			
		・基本計画の策定 ・事業スキームの検討			・PPP/PFI事業者選定に向けた要求水準書、実施方針の作成		

(単位：百万円)

3. 公園整備事業						
プラン	内容	概算事業費(～R11)				220
		(R2～R3) 都市計画変更協議				
		(R7～R8) 第一期：幸団地跡地に旭公園代替公園を整備				110
	(R10) 第二期：幸団地跡地に旭公園代替公園を整備				110	
現時点	年度	R2	R3	R4	R5	R6
	事業費					
	実績・予定	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画の変更協議、変更決定 基本計画の策定 事業スキームの検討 			<ul style="list-style-type: none"> PPP/PFI事業者選定に向けた要求水準書、実施方針の作成 	

4. 富秋中学校区施設一体型義務教育学校（小中一貫校）整備の検討						
プラン	内容	概算事業費(～R11)				5,360
		(R4～R9) 富秋中学校敷地に整備				5,360
		(R10) 学校用地の売却				▲ 2,198
	効果	概算効果額(～R11)				▲ 2,198
現時点	年度	R2	R3	R4	R5	R6
	事業費			48	352	394
	実績・予定	<ul style="list-style-type: none"> 基本計画の策定 事業スキームの検討 			<ul style="list-style-type: none"> デザインビルド事業者選定に向けた要求水準書、実施方針の作成 	
				<ul style="list-style-type: none"> 地質調査、測量等 	<ul style="list-style-type: none"> デザインビルドによる整備に着手 	

5. 複合施設整備事業						
プラン	内容	概算事業費(～R11)				2,045
		(R7～R10) 人権文化センター、青少年センター等を集約化				2,045
		(R11) 人権文化センターの用地売却				▲ 637
	効果	概算効果額(～R11)				▲ 721
		(R9～) 人権文化センター運営費等(幸分館・王子町分館含む)				▲ 9/年
		(R9～) 青少年センター運営費等				▲ 19/年
現時点	年度	R2	R3	R4	R5	R6
	事業費					
	実績・予定	<ul style="list-style-type: none"> 基本計画の策定 事業スキームの検討 			<ul style="list-style-type: none"> PPP/PFI事業者選定に向けた要求水準書、実施方針の作成 	

(1) 頑張る職員が報われる制度の推進

1. 定員管理・採用・職員配置関係					
取組内容	外部団体派遣や特定部署への内部公募制度				
	(R2～) 外部団体への研修派遣や特定部署への異動について内部公募を実施				
年度	R2	R3	R4	R5	R6
実績・予定	・大阪府への研修派遣、R2年7月豪雨災害応援について庁内公募を実施	・全国市長会への研修派遣について庁内公募を実施	・外部派遣職員の庁内公募(継続)		

2. 給与関係					
取組内容	i) 職務給の原則を反映した給与制度の必要性検討				
	(R3までに検討) 職務給の原則をより反映した給与制度に向けた改正の必要性を検討				
	ii) 管理職手当の改定				
	(R2～) 全体の引き上げ及び同じ部長級でも職責に応じた額に改定				
	iii) 特に責任の重い職に対する手当支給				
	(R2～) 建築主事などの職責の重い職に対する手当を導入				
	iv) 退職手当の見直し				
	(R3～) 退職手当の調整額の計算期間延長を実施				
年度	v) 市内居住に対するインセンティブ				
	(R3～) 市内居住に対して給与上のインセンティブを導入				
年度	R2	R3	R4	R5	R6
実績・予定	i) 方針決定に向けた検討 ii) 全体10%増額及び部長級は職責に応じた額を設定 iii)～v)実施に向けた検討、調整	i) 方針決定に向けた検討 ii) R2～継続 iii) 建築主事及び水道技術管理者の勤勉手当を5%増額 iv～v)実施に向けた検討、調整	i、iv、v)外部有識者の参画を得て制度設計 ii) R2～継続 iii) R3～継続		

3. 昇格制度関係					
取組内容	昇格試験・考査制度の受験率向上				
	(R2～) 受験率向上に向けた工夫と、職種間の公平性を確保できる制度改正を検討				
年度	R2	R3	R4	R5	R6
実績・予定	・資格取得を昇格試験の得点に反映する制度を導入	・左記制度の継続	・さらなる取組の検討及び実施		

4. 人事評価・人材育成関係					
取組内容	i) 人事評価結果の昇格・降格基準への活用				
	(R2～) 人事評価結果を昇格・降格に活用する基準を策定				
	ii) 人事評価に多面評価を導入				
	(R2～) 部下や同僚による評価を加える制度導入を検討				
	iii) 人事評価結果の一部相対化				
	(R3～) 人事評価結果の処遇反映に関してよりメリハリをつける手法を導入				
	iv) 資格取得報償制度の拡充				
(随時実施) 対象資格を拡充し、職員が自ら学ぶ環境づくりを推進					
年度	R2	R3	R4	R5	R6
実績・予定	i) 基準の検討 ii) 一部の部署で試行実施 iii) 手法の検討 iv) 拡充する対象資格の検討	i) 基準の検討 ii) 全部署を対象に試行実施及び運用の検討 iii) 給与反映区分の細分化の検討 iv) 対象資格の拡充を実施	i ~ iii) 外部有識者の参画を得て制度設計 iv) 左記内容R3～継続		

(2) 働き方改革の推進

1. 定員管理・採用・職員配置関係						
取組内容	i) 職種ごとの定員・職員配置状況を定期的に分析 (R2に分析実施) 他団体との比較など定期的に分析を行い、中期的な定員管理を実施					
	ii) 職員採用に関する見直し(受験者拡大・欠員補充) (随時実施) 受験者拡大につながる周知方法・試験内容の工夫 (R2～) 欠員に対する追加募集					
	iii) 多彩な雇用形態・外部委託・AIなどの活用 (随時実施) 多様な雇用形態(会計年度任用職員・任期付職員)による人材不足・専門的知識を要する業務への対応・外部委託、非正規職員・AI・ICTの活用などによる定型的業務の効率化					
	iv) 人事異動方針の見直し(専門的部署の異動年数長期化・柔軟な人事異動) (R2～) 高度な専門知識を要する部署における人事異動年数の長期化 (随時実施) 年2回など必要に応じた柔軟な人事異動					
	年度	R2	R3	R4	R5	R6
	実績・予定	i) 分析の実施 ii) 全職種で民間企業と併願しやすい試験内容に変更／WEBを利用した動画説明会の開催 iii) 任期付職員の活用(保育士、弁護士) iv) 必要に応じ人事異動を実施(新型コロナウイルス対応など)	i) 定員管理方針の検討 ii) 左記内容の継続／専門職採用試験実施時期の前倒しを実施 iii) 任期付職員の採用拡大(保健師、ケースワーカー、税理士など)／AI・ICT活用(保育所等入所判定、電子入札など) iv) 必要に応じて人事異動を実施(R2～継続)	i) 定員管理方針の決定 ii) 左記内容の継続 iii) 左記内容の継続 iv) 必要に応じて人事異動を実施(R2～継続)		

2. 昇格制度関係					
取組内容	職員の意向に基づく降格制度 (R2～) 管理職の希望降格・降任制度の導入				
年度	R2	R3	R4	R5	R6
実績・予定	・管理職(課長補佐級以上)からの降格を申出できる制度導入	・左記制度の継続	・外部有識者の参画を得て検討		

3. 健康管理・働き方改革・福利厚生関係					
取組内容	i) 職員からの相談体制の充実、病気休暇の職員へのサポート充実				
	(随時実施) 相談体制の充実 病気休暇取得職員への支援体制充実				
	ii) 時間外勤務時間の上限設定				
	(R1～実施済み) 時間外勤務時間の削減について、これまでの「目標管理」から「上限規制」に変更してより厳密に対応				
	iii) ワークライフバランスの確保				
	(随時実施) 職員の健康保持推進、ワークライフバランスの確保を図るため、有給休暇の取得を促進 多様な働き方による職員の負担軽減と効率化推進に向けて課題整理				
	iv) 女性職員の妊娠・出産への配慮、性別を問わず育児休業などを取得しやすい環				
	(随時実施) 女性職員が職場の負担を気にせず妊娠・出産ができる風土づくり 性別を問わず育児休業などを取得しやすい環境整備				
	v) 福利厚生の充実				
	(随時実施) 職員の元気回復、モチベーション向上を図るため、福利厚生の充実を図る				
vi) 職員の地域貢献の推進(報酬を得る活動の許可)					
(R2～) 報酬を得る活動の許可基準の見直し					
年度	R2	R3	R4	R5	R6
実績・予定	i) 相談体制に関する職員周知の充実、産業医の活用 ii) 時間外勤務上限を規則で規制(R1～継続) iii) 有給休暇の最低5日取得を推進(R1～継続)／テレワーク試行実施 iv～v) 制度内容等に関する職員周知の充実 vi) 基準の見直し検討	i) 左記内容R2～継続 ii) 左記内容R1～継続 iii) 左記内容R1～継続／テレワーク試行実施 iv～v) 左記内容R2～継続 vi) 基準の見直し検討	i) 左記内容R2～継続 ii) 左記内容R1～継続 iii) 左記内容R1～継続／テレワーク試行実施及び運用検討 iv～v) 左記内容R2～継続 vi) 外部有識者の参画を得て制度設計		

(1)歳入における取組

効果額について

上段:創発プラン見込額

下段:R3決算見込みベースでの見込額

取組事業	取組内容	担当 (室)課	効果額(単位:百万円)							
			R2	R3	R4	R5	R6	R2- R6 計	R2- R11 計	
1.ガバメント・クラウド・ファンディングの導入	ふるさと納税の寄附金の使い道をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した方から寄附を募り、財源確保を図る。	広報・協働推進室	1	1	1	1	1	5	10	
			9	5	1	1	1	17	22	
2.未利用地の売却	公共施設の建替や市全体の施設のあり方を検討する中で生じた未利用地のうち、活用が見込めず処分可能な財産について売却する。	総務管財室ほか	230	252		14		496	496	
			32		268	101		401	401	
3.新庁舎駐車場の有料化	新庁舎建設に伴い、庁舎駐車場の有料化を行う。	総務管財室	建設後に効果額を計上					—	—	
			利用料金制のため歳入なし					—	—	
4.さらなる広告収入の検討(新庁舎等)	新庁舎をはじめさらなる広告収入を検討する	総務管財室ほか	0	0	0	0	0	0	3	
			0	0	0	0	0	0	1	
5.環境保全協力金の導入	民間一般廃棄物処理施設に一般廃棄物を搬入する他の地方公共団体から協力金を徴収する。	生活環境課	10	10	10	10	10	50	100	
			7	11	10	10	10	48	98	
6.市営住宅 駐車場使用料の見直し	市営住宅の駐車場使用料について、近隣の価格などを踏まえつつ、適正な使用料へ見直しを実施する。	建築住宅室	5	20	30	30	30	115	265	
			5	20	30	30	30	115	265	
7.(旧)中小企業従業員福祉共済制度準備基金の活用	(旧)中小企業従業員福祉共済制度準備基金について、労働政策関係のより広範な事業に活用を図る。	くらしサポート課	3	3	3	3	1	13	13	
			2	3	3	2		10	10	
8.子どもの夢応援奨学基金の活用	教育の機会均等に資する事業を拡充するため、基金を活用する。	学校教育室	15	15	15	15	15	75	150	
			15	15	15	15	15	75	150	
(1)歳入における取組 小計			264	301	59	73	57	754	1,037	
			70	54	327	159	56	666	947	

(2)歳出における取組

取組事業	取組内容	担当(室)課	効果額(単位:百万円)						
			R2	R3	R4	R5	R6	R2-R6計	R2-R11計
9.経常経費の見直し	事務事業の選択と集中により、マイナスシーリングを行う。	全庁	72	72	72	72	72	360	720
			72	72	72	72	72	360	720
10.建設コストの縮減	建設事業の精査やPFI等の発注方式の導入の可否など、様々な手法を検討し、コスト縮減を図る。	事業所管課	50	50	50	50	50	250	500
			50	50	50	50	50	250	500
11.ESCO事業の推進	公共施設において、ESCO事業を導入し、環境負荷の低減に取り組むとともに、光熱水費の削減を図る。	事業所管課							
			4	3	3	3	10	23	73
12.ヘルプデスク委託の廃止	IT関連のヘルプデスクを廃止する。	政策企画室 学校教育室	26	26	26	26	26	130	260
			26	26	26	26	26	130	260
13.夏用事務服及び作業服貸与の運用見直し	夏用事務服の貸与期間の延長及び作業服貸与の運用見直しを行う。	人事課	3		5			10	14
			4		6		4	14	25
14.特殊勤務手当の見直し	徴収手当や消防手当などの特殊勤務手当の一部見直しを行う。	人事課		8	8	8	8	32	72
				9	9	9	9	36	81
15.各市税の口座振替済通知書の廃止	軽自動車税を除く、固定資産税、市民税の口座振替済通知書を廃止する。	税務室		3	3	3	3	12	27
				3	2	3	2	10	23
16.サービスセンターの見直し(和泉府中駅前証明発行コーナー含む)	サービスセンター及び和泉府中駅前証明発行コーナーを廃止するとともに、コンビニなどでの証明発行を積極的に推進する。	市民室			38	38	38	114	304
					38	38	38	114	304
17.リサイクルプラザ彩生館の見直し	社会情勢を踏まえ、現指定管理期間終了後(R5年度末)に廃止する。	生活環境課					14	14	84
							14	14	84

取組事業	取組内容	担当(室)課	効果額(単位:百万円)							
			R2	R3	R4	R5	R6	R2-R6計	R2-R11計	
18.太陽光発電設備補助金の見直し	太陽光発電設備補助金を廃止する。	環境保全課	4	4	4	4	4	20	40	
			4	4	4	4	4	20	40	
19.エネファーム設置補助金の見直し	エネファーム設置補助金を廃止する。	環境保全課			4	4	4	12	32	
					4	4	4	12	32	
20.求人開拓事業の廃止	商工会議所へ委託している求人開拓委託を廃止する。	くらしサポート課	3	3	3	3	3	15	30	
			3	3	3	3	3	15	30	
21.国民健康保険事業特別会計繰出金の見直し	広域での料金統一時期にあわせて繰出金の見直しを行う。	保険年金室					20	20	120	
			23	40	20	20	20	123	223	
22.敬老祝金・祝品の見直し	敬老祝金及び祝品を見直し、高齢者の健康づくりや生きがいづくりに資する事業等に活用する。	高齢介護室	45	45	45	45	45	225	450	
			38	42	42	42	42	206	416	
23.生活福祉資金の廃止	他の同様の制度があること等を踏まえ、廃止する。	生活福祉課	2	2	2	2	2	10	20	
			2	2	2	2	2	10	20	
24.住居表示の実施時期の見直し	令和2年度実施予定の地域(山荘町)を除き、実施時期の見直しを行う。	都市政策室		20	30	15	25	90	15	
				20	30	15	25	90	15	
25.こども医療費の入院時食事療養費の助成見直し	こども医療費助成の対象年齢の引き上げ(年度末年齢18歳まで)にあわせて入院時食事療養費の廃止を行う。	子育て支援室		10	10	10	10	40	90	
				10	10	10	10	40	90	
26.図書館の開館時間等の見直し	次期指定管理期間(R3~)にあわせて図書館の開館時間などを見直し、その削減効果を読書振興などに活用する。	生涯学習推進室		13	13	13	13	52	117	
				16	16	16	16	64	144	
(2)歳出における取組 小計			205	256	313	293	339	1,406	2,895	
			226	300	337	317	351	1,531	3,080	

(3)あり方などの検討

取組事業	取組内容	担当(室)課	効果額(単位:百万円)						
			R2	R3	R4	R5	R6	R2-R6計	R2-R11計
27.いずみ障がい者ふれあいプラザ「オアシス」のあり方検討	現状の活用のあり方を検討し、効果的な活用方法を引き続き検討する。	障がい福祉課	方針決定後に効果額を計上					—	—
			方針決定後に効果額を計上					—	—
28.南横山診療所のあり方検討	南横山診療所のあり方について検討する。	健康づくり推進室	方針決定後に効果額を計上					—	—
			方針決定後に効果額を計上					—	—
29.高齢者の食に関する事業のあり方検討	配食サービス委託をはじめ高齢者の食に関する事業について、あり方を検討する。	高齢介護室	方針決定後に効果額を計上					—	—
			方針決定後に効果額を計上					—	—
30.小栗の湯のあり方検討	富秋中学校区等まちづくり構想においてあり方を検討する。	健康づくり推進室	方針決定後に効果額を計上					—	—
			方針決定後に効果額を計上					—	—
31.和泉診療所のあり方検討	富秋中学校区等まちづくり構想においてあり方を検討する。	健康づくり推進室	方針決定後に効果額を計上					—	—
			方針決定後に効果額を計上					—	—
32.人権文化センター事業(にじのとしょかん等)の見直し	富秋中学校区等まちづくり構想においてあり方を検討する。	人権・男女参画室							27
33.青少年センターの見直し	富秋中学校区等まちづくり構想においてあり方を検討する。	生涯学習推進室							57
									36
34.公立保育園・幼稚園のあり方検討	公共施設の最適配置や子どもの数の推移を踏まえ、統廃合を進める。	こども未来室	7	14	14	14	14	63	544
			7	14	14	14	14	63	724
(3)あり方などの検討 小計			7	14	14	14	14	63	628
			7	14	14	14	14	63	760
(1)~(3) 合計			476	571	386	380	410	2,223	4,560
			303	368	678	490	421	2,260	4,787